

(株)国際協力銀行(一般業務勘定)

http://www.jbic.go.jp/ja/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等
 ・なお、株式会社国際協力銀行の業務のうち一般業務勘定は、海外における社会資本の整備に関する事業に係る特別業務以外の業務(一般業務)に係る勘定である。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
10,701	75,327

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	-	-	-
2.国への資金移転	△1,705	△2,049	△344
1～2 小計	△1,705	△2,049	△344
3.国からの出資金等の機会費用分	2,386	2,578	+192
1～3 小計	681	529	△151
4.欠損金の増減分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	681	529	△151
分析期間(年)	27	26	△1

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	681	529	△151
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,365	2,633	+268
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,684	△2,104	△420
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△1,705	△2,049	△344
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△37	△90	△53
出資金等の機会費用分	58	35	△23

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等: - 億円
 出資金等: 201 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	681	529	△151
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	681	432	△248
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	924	432	△491

30年度の政策コストは529億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から491億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 30年度新規融資分の利差によるコスト減(△114億円)
- ・ 貸倒償却の減少によるコスト減(△474億円)
- ・ 繰上償還の増によるコスト増(+12億円)
- ・ その他の要因(新規融資分に係る事務費等)(+84億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	529
① 繰上償還	181
② 貸倒	5,990
③ その他(利ざや等)	△5,642

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	1,362(+832)
増減額のうち機会費用の増減額	+2,883
貸倒償却額+10%	1,165(+635)
増減額のうち機会費用の増減額	+421

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:株式会社国際協力銀行 一般業務勘定
- ② 試算の対象事業規模:平成28年度末出融資保証残高16兆9,754億円、平成29年度末の出融資予定額は2兆3,100億円、平成30年度末の出融資予定額は2兆100億円。
- ③ 分析期間:平成30年度から最長の債権が回収される平成55年度までの26年間。
- ④ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑤ 新規貸付分の貸付金利については、株式会社国際協力銀行の基準金利を適用している。
- ⑥ 繰上償還については、過去の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴収するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑦ 事務費については、平成30年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分し、平成31年度以降、後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑧ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している(分析期間中の総償却額は6,002億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)。合計の貸倒償却率は下表のとおり。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	25	26	27	28	29	30	31～55
繰上償還率	0.73%	1.71%	2.82%	1.21%	1.60%	1.13%	各年度1.51%(注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	累計3.99%(注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 平成31年度期首残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

- ⑨ 平成28年度末におけるリスク管理債権の残高は2,395億円であり、貸付金残高に対するリスク管理債権比率は、1.67%となっている。

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

株式会社国際協力銀行法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、財政投融资特別会計及び一般会計から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

[国庫納付規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第31条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社国際協力銀行法施行令>

第6条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

1 一般業務(法第二十六条の二第一号に規定する一般業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第2項 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

1 一般業務に係る勘定 一般業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第7条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第8条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する剰余金の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第2項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余金の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

6. 特記事項など

株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 昭和25年～平成28年度の出融資保証承諾累計額:77兆3,491億円(うち融資70兆553億円、出資3,591億円)
- ・ 平成28年度出融資保証承諾実績:2兆2,074億円(うち融資1兆8,976億円、出資163億円)
- ・ 平成28年度出融資保証実行実績:2兆3,531億円(うち融資2兆1,819億円、出資185億円)
- ・ 平成28年度末出融資保証残高:17兆425億円(うち融資14兆4,416億円、出資2,159億円)
- ・ 平成30年度出融資計画額:2兆100億円(うち融資1兆9,100億円、出資1,000億円)

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化防止等の地球環境の保全並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- ・ 輸出金融: 国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラント等の輸出支援。
- ・ 輸入金融: 我が国にとって重要な資源及び航空機等の我が国への供給。
- ・ 投資金融: 資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- ・ 事業開発等金融: 地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援、金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ・ ブリッジローン: 国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- ・ 出資: 海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

<参考1>我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果

主要資源の国内需要のうち、平成28年度の融資（我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融）対象プロジェクトから供給される年間資源量は、原油 7.4百万バレル、天然ガス 1百万トン、銅鉱石（銅純分ベース） 63.8千トン、石炭 1.3百万トンであった。（国際協力銀行調査、平成29年度実施）

<参考2>我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

（輸出金融の国内経済効果に関する調査）

平成27、28年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は3,732億円、このうち中堅・中小企業への発注額は417億円と推計される（承諾額合計2,838億円）。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約548人と推計される。（国際協力銀行調査、平成29年度実施）

（日本経済への波及効果に関する調査）

融資対象となる事業から期待される経済効果は、初期設備投資等に伴う投資需要効果と将来の生産活動に伴う将来生産効果などに大別される。このうち、平成28年度に承諾した輸出金融、投資金融、事業開発等金融の融資対象事業における投資（事業資金総額約6兆2,627億円、融資保証承諾額合計1兆1,605億円）から発生する投資需要効果について、一次誘発分までを試算したところ、日本経済への波及効果は付加価値額で約9,839億円と推計される。また、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約2兆8,399億円と推計される。（国際協力銀行調査、平成29年度実施）

（日本企業による対外資産獲得に関する調査）

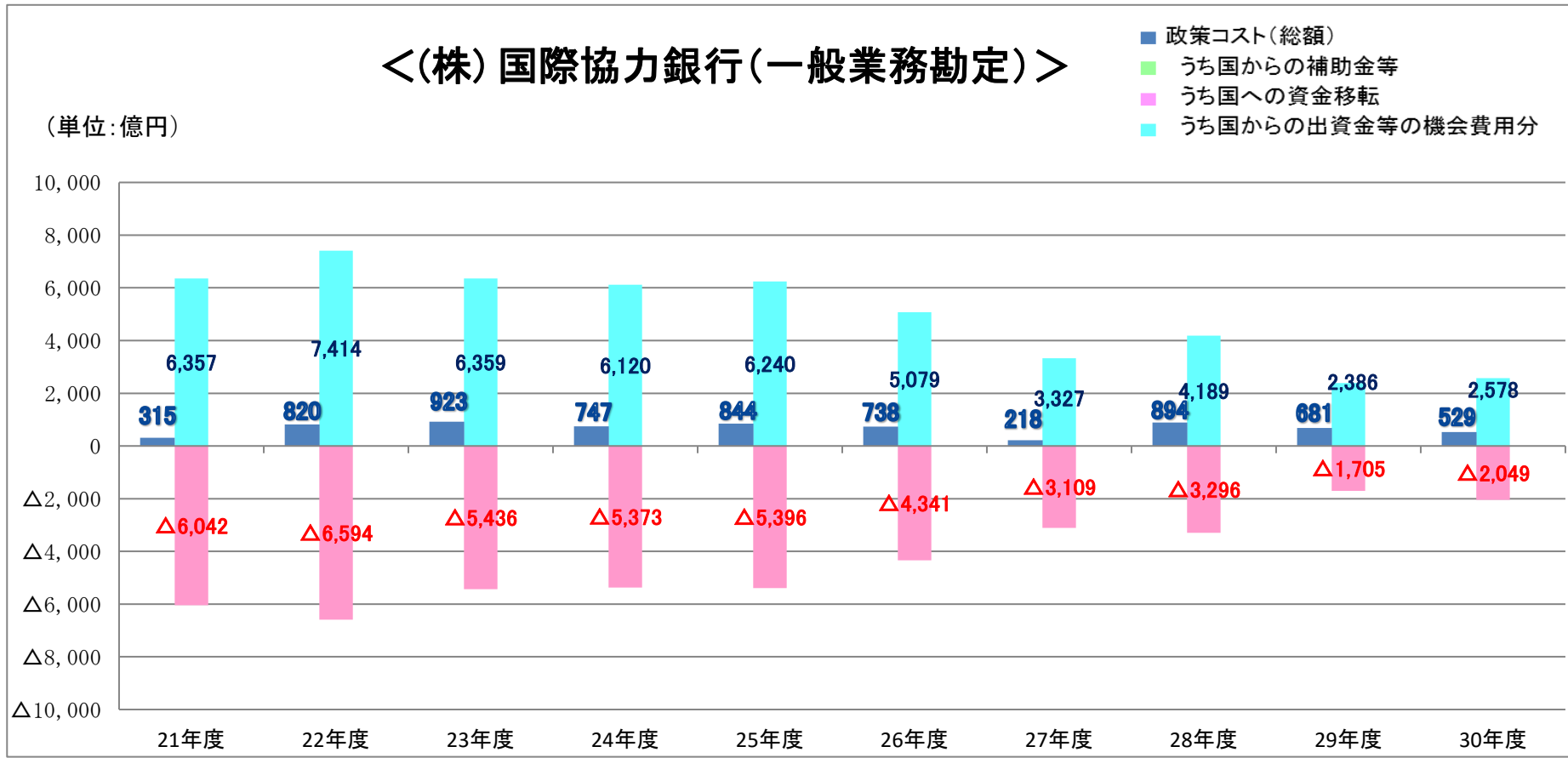
平成28年度に実施した投資金融の融資対象事業を通じて、日本企業が海外で獲得した資産額は約3兆9,096億円と試算される。（国際協力銀行調査、平成29年度実施）

<参考3>地球環境の保全に関する効果

平成28年度に実施した地球環境保全業務（GREEN）等のJ-MRV（注）適用案件（融資保証承諾額合計2,333億円）の対象事業の融資保証期間に亘る温室効果ガス削減量の推計値は合計で2,407万トン（CO2換算）であった（国際協力銀行調査、平成29年度実施）。

（注）「株式会社国際協力銀行の地球環境保全業務における温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証に係るガイドライン」（J-MRVガイドライン）に基づく温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証を総称した呼称。

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 21年度～23年度は株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務、24年度は株式会社国際協力銀行国際協力銀行業務、25年度～27年度は株式会社国際協力銀行にかかる政策コスト額である。

(ポイント)

- ・(株)国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、資本金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。
- ・近年の政策コストについて、前提金利の影響等により増減が見られるものの、概ね横ばい推移。

(参考)貸借対照表、損益計算書

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	1,323,789	350,063	316,875	借入金	9,908,706	8,947,397	7,913,753
現金	0	0	0	借入金	9,908,706	8,947,397	7,913,753
預け金	1,323,789	350,063	316,875	社債	3,301,566	4,768,161	5,789,727
買現先勘定	-	809,018	402,363	その他負債	461,360	927,089	793,018
有価証券	281,250	368,830	468,830	未払費用	43,589	83,944	110,935
その他の証券	281,250	368,830	468,830	前受収益	65,572	54,323	43,085
貸出金	14,309,138	14,759,101	15,057,706	金融派生商品	332,821	769,487	619,663
証書貸付	14,309,138	14,759,101	15,057,706	金融商品等受入担保金	18,880	18,880	18,880
その他資産	261,788	390,401	440,030	リース債務	4	1	1
前払費用	648	648	648	その他の負債	493	454	454
未収収益	68,860	170,356	217,977	賞与引当金	515	539	565
金融派生商品	1,972	28,632	30,640	役員賞与引当金	7	9	10
金融商品等差入担保金	189,920	189,920	189,920	退職給付引当金	6,806	6,806	6,806
その他の資産	388	845	845	役員退職慰労引当金	16	12	12
有形固定資産	27,613	28,949	28,256	支払承諾	2,384,997	2,471,332	2,559,330
建物	2,916	2,749	2,735	(負債合計)	16,063,973	17,121,344	17,063,220
土地	24,312	24,312	24,312	資本金	1,480,500	1,517,000	1,537,100
リース資産	5	0	-	利益剰余金	842,448	847,101	860,451
その他の有形固定資産	380	1,888	1,209	利益準備金	800,754	821,601	834,351
無形固定資産	2,711	2,898	6,633	その他利益剰余金	41,694	25,500	26,100
ソフトウェア	2,711	2,898	6,633	繰越利益剰余金	41,694	25,500	26,100
支払承諾見返	2,384,997	2,471,332	2,559,330	株主資本合計	2,322,948	2,364,101	2,397,551
貸倒引当金	△ 222,036	△ 275,892	△ 305,400	その他有価証券評価差額金	2,468	2,949	2,949
				繰延ヘッジ損益	△ 20,138	△ 583,693	△ 489,097
				評価・換算差額等合計	△ 17,670	△ 580,744	△ 486,148
				(純資産合計)	2,305,279	1,783,357	1,911,404
資産合計	18,369,251	18,904,701	18,974,624	負債・純資産合計	18,369,251	18,904,701	18,974,624

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (単位:百万円)

科目	28年度実績	29年度見込	30年度計画
経常収益	294,661	435,491	731,598
資金運用収益	259,250	411,557	712,050
貸出金利息	253,672	403,863	708,635
有価証券利息配当金	756	1,056	-
預け金利息	4,822	6,634	3,415
その他の受入利息	0	4	-
役務取引等収益	26,836	23,013	19,455
その他の役務収益	26,836	23,013	19,455
その他業務収益	-	267	-
外国為替売買益	-	267	-
その他経常収益	8,575	654	93
償却債権取立益	0	0	-
組合出資に係る持分損益	8,422	-	-
その他の経常収益	153	654	93
経常費用	253,042	409,983	705,470
資金調達費用	177,434	326,851	645,204
借入金利息	91,176	150,223	279,427
社債利息	59,421	94,927	176,405
金利スワップ支払利息	26,837	81,646	189,317
その他の支払利息	-	55	55
役務取引等費用	1,913	2,915	2,922
その他の役務費用	1,913	2,915	2,922
その他業務費用	3,136	4,538	4,422
外国為替売買損	482	-	-
社債発行費償却	1,663	3,920	3,827
金融派生商品費用	422	-	-
その他の業務費用	569	618	595
営業経費	16,658	21,823	23,414
その他経常費用	53,902	53,856	29,508
貸倒引当金繰入額	53,856	53,856	29,508
その他の経常費用	46	-	-
経常利益	41,619	25,509	26,128
特別利益	75	2	-
固定資産処分益	75	2	-
特別損失	-	10	28
固定資産処分損	-	10	28
当期純利益	41,694	25,500	26,100

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(注2) 「28年度実績」のうち、平成28年9月30日までは、この勘定に対応する株式会社国際協力銀行に係るものである。